

平成29年平均

2015年基準 松江市消費者物価指数

総合指数 99.9 | **前年比 +0.3%**

(平成27年=100)

1 概況

- (1)総合指数は、2015年(平成27年)を100として**99.9** 前年比0.3%の上昇。
- (2)生鮮食品を除く総合指数は**99.7** 前年比0.2%の上昇。
- (3)生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は**99.9** 前年比0.3%の下落。

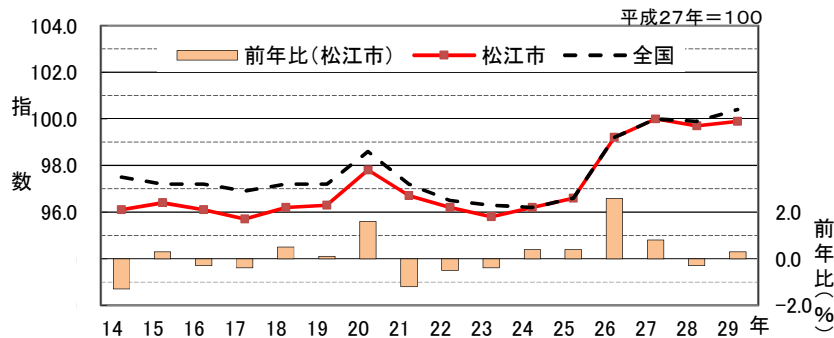
全国の総合指数は100.4、前年比0.5%の上昇。

全国の生鮮食品を除く総合指数は100.2、前年比0.5%の上昇。

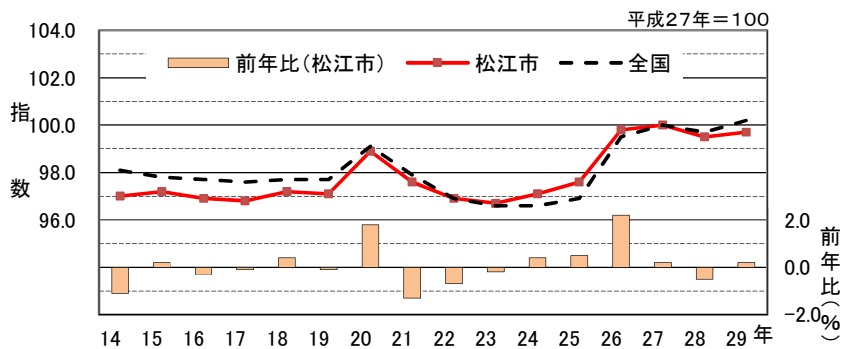
全国の生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は100.7、前年比0.1%の上昇。

2 指数の動向

(1) 総合

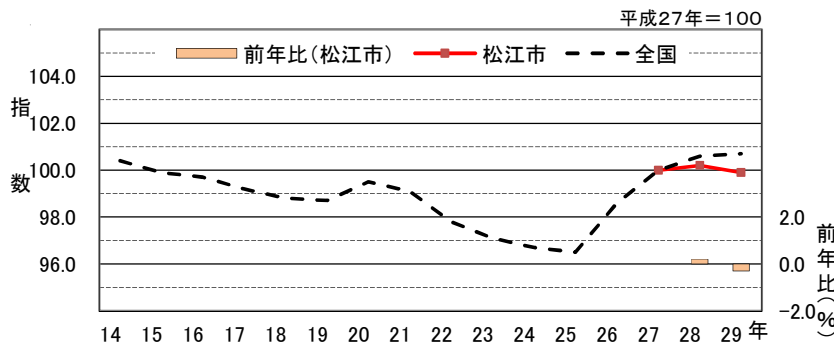


(2) 生鮮食品を除く総合



(3) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合

※全国は昭和45年1月分以降、松江市は平成27年1月分以降の公表。



島根県政策企画局統計調査課
(生活消費グループ TEL 0852-22-5072)

しまね統計情報データベース <http://pref.shimane-toukei.jp/>

※松江市消費者物価指数は、総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報を独自集計したものです。

3 10大費目別対前年比及び寄与度

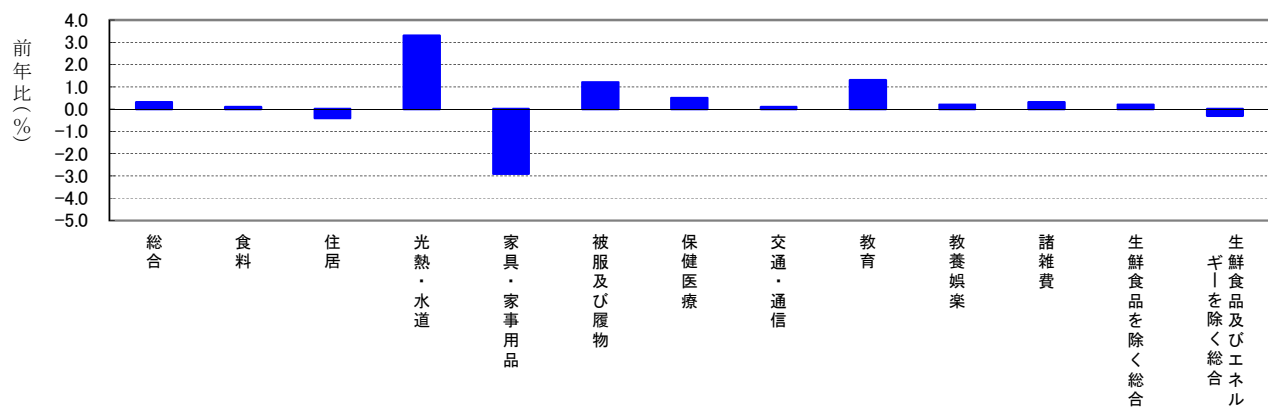
(松江市)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合
ウェイト	10000	2479	1918	795	320	371	406	1855	242	938	674	9609	8748
指数	99.9	101.0	99.2	98.8	96.5	102.5	102.3	98.0	103.7	101.7	100.0	99.7	99.9
前年比(%)	0.3	0.1	▲ 0.4	3.3	▲ 2.9	1.2	0.5	0.1	1.3	0.2	0.3	0.2	▲ 0.3
* 寄与度		0.03	▲ 0.08	0.25	▲ 0.09	0.05	0.02	0.01	0.03	0.02	0.02	0.24	▲ 0.27

(注1)ウェイトとは、それぞれの支出金額の家計費全体に占める割合です。したがって、総合指数への影響はウェイトの数値に比例します。

(注2)寄与度とは、物価全体の上昇(下落)に対して各項目がどれだけ影響したかを表す数字です。

(注3)変化率及び寄与度の計算は、端数処理前の指数値を用いているため、公表された指数値で計算した場合と一致しない場合があります。



◆平成29年中の指数の主な動きについて (松江市)

<上昇>

- ・「光熱・水道」は電気代、他の光熱(灯油)などの影響で上昇

<下落>

- ・「家具・家事用品」は家庭用耐久財、室内装備品などの影響で下落
- ・「住居」は家賃などの影響で下落

(全国)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合
ウェイト	10000	2623	2087	745	348	412	430	1476	316	989	574	9586	8802
指数	100.4	102.4	99.7	95.2	99.1	102.0	101.8	98.3	102.2	101.3	100.9	100.2	100.7
前年比(%)	0.5	0.7	▲ 0.2	2.7	▲ 0.5	0.2	0.9	0.3	0.6	0.4	0.3	0.5	0.1
* 寄与度		0.19	▲ 0.04	0.19	▲ 0.02	0.01	0.04	0.04	0.02	0.04	0.01	0.49	0.11

*【寄与度の計算】

寄与度とは、ある項目の指数の変動が、総合指数の変動にどの程度の影響を与えるかを示したものであり、計算式は次のとおりです。

$$A項目の寄与度 = \frac{\text{当期の}A\text{項目の指数} - \text{前期の}A\text{項目の指数}}{\text{前期の総合指数}} \times \frac{A\text{項目のウェイト}}{\text{総合のウェイト}} \times 100$$

注意: 寄与度の計算は、2010年基準指数から端数処理前の指数値を用いて計算されているため、公表された指数値で計算した場合と一致しない場合があります。

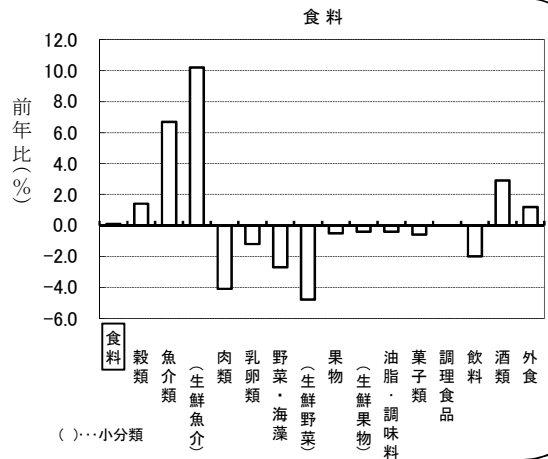
4 中分類指数の動向

※ □ は大分類。中分類の記載は、原則として寄与度の大きいもの。

(1) 食料は101.0となり、対前年比0.1%の上昇

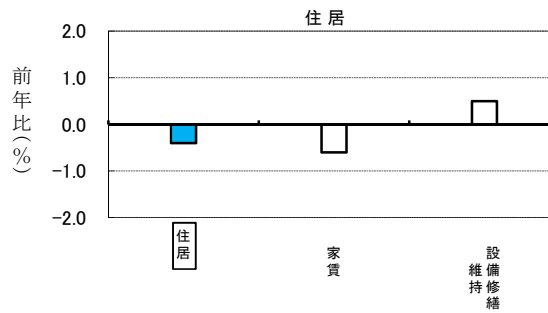
(中分類) 魚介類 ※対前年比(寄与度) +6.7%(+0.14)

(価格の変動した主な品目) いか、さけなどの値上がり



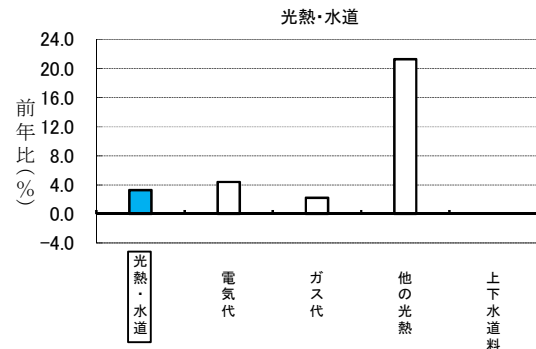
(2) 住居は99.2となり、対前年比0.4%の下落

(中分類) 家賃 ※対前年比(寄与度) ▲0.6%(▲0.10)



(3) 光熱・水道は98.8となり、対前年比3.3%の上昇

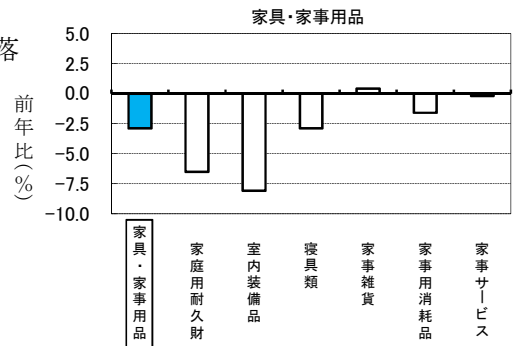
(中分類) 電気代 ※対前年比(寄与度) +4.4%(+0.16)



(4) 家具・家事用品は96.5となり、対前年比2.9%の下落

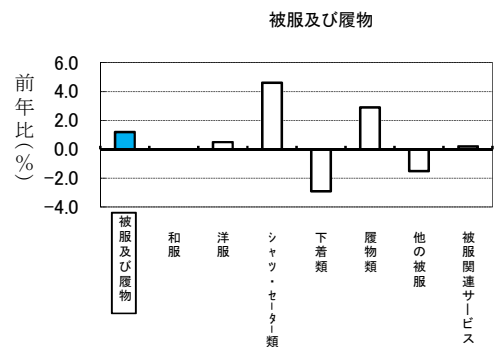
(中分類) 家庭用耐久財 ※対前年比(寄与度) ▲6.5%(▲0.06)

(価格の変動した主な品目) 電子レンジなどの値下がり



(5) 被服及び履物は102.5となり、対前年比1.2%の上昇

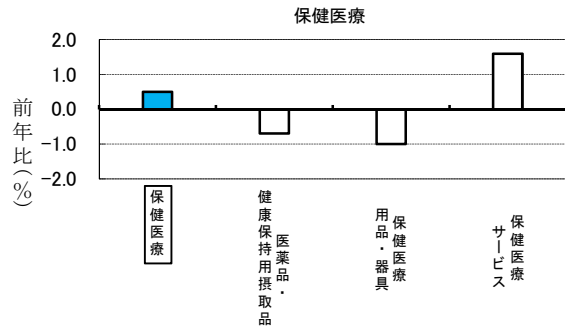
(中分類) シヤツ・セーター類 ※対前年比(寄与度) +4.6%(+0.04)



(6) 保健医療は102.3となり、対前年比0.5%の上昇

(中分類) ※対前年比(寄与度)
保健医療サービス +1.6%(+0.04)

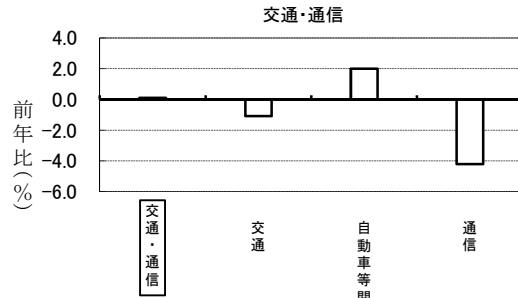
(価格の変動した主な品目)
診療代などの値上がり



(7) 交通・通信は98.0となり、対前年比0.1%の上昇

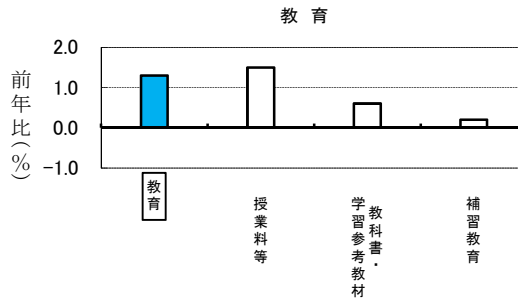
(中分類) ※対前年比(寄与度)
自動車等関係費 +2.0%(+0.24)

(価格の変動した主な品目)
ガソリンなどの値上がり



(8) 教育は103.7となり、対前年比1.3%の上昇

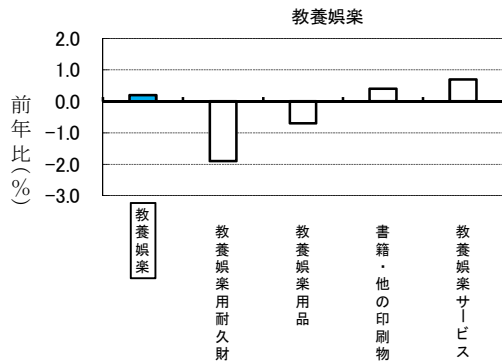
(中分類) ※対前年比(寄与度)
授業料等 +1.5%(+0.03)



(9) 教養娯楽は101.7となり対前年比0.2%の上昇

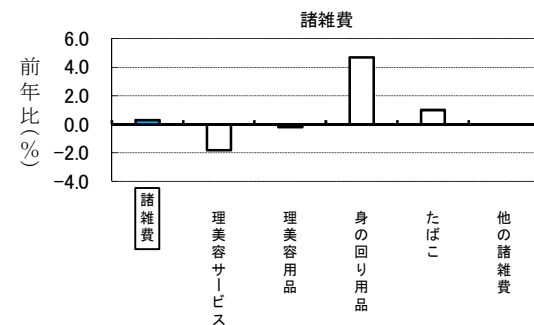
(中分類) ※対前年比(寄与度)
教養娯楽サービス +0.7%(+0.04)

(価格の変動した主な品目)
海外パック旅行費などの値上がり



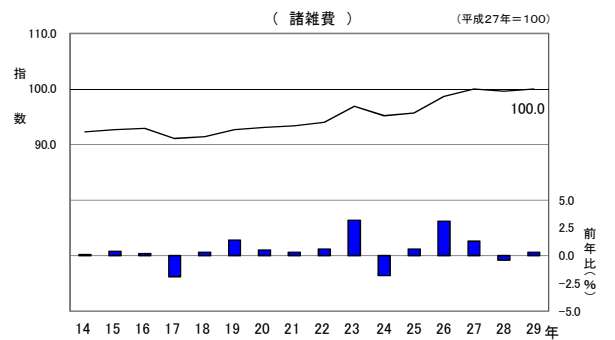
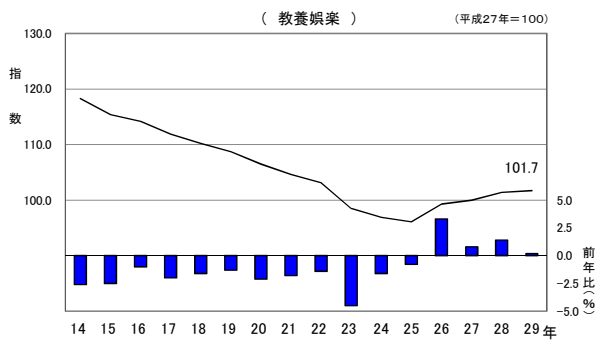
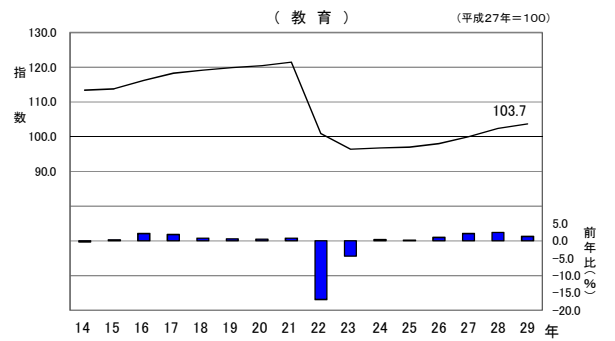
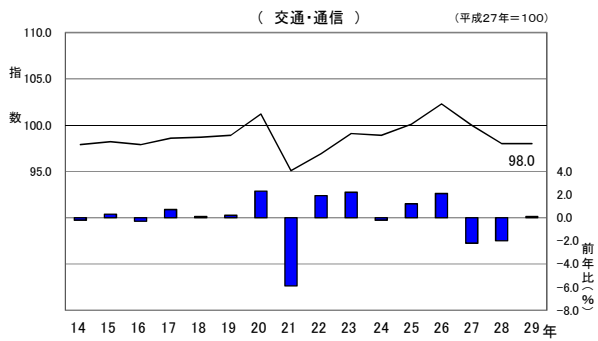
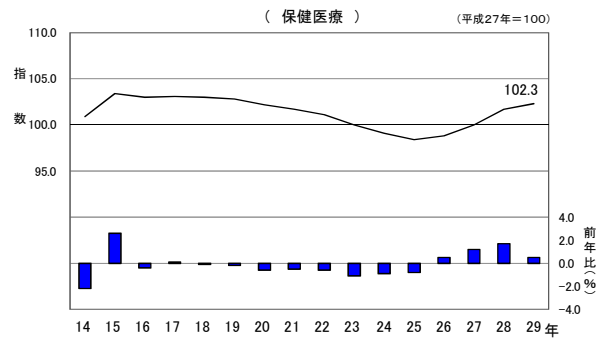
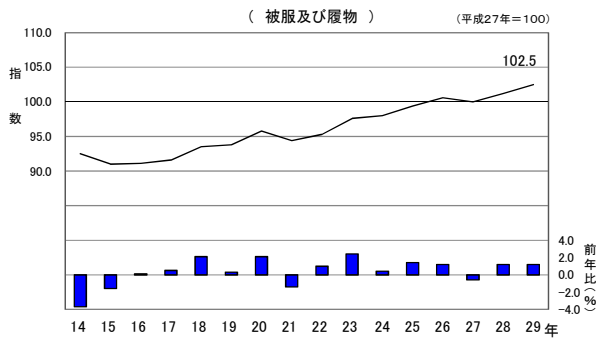
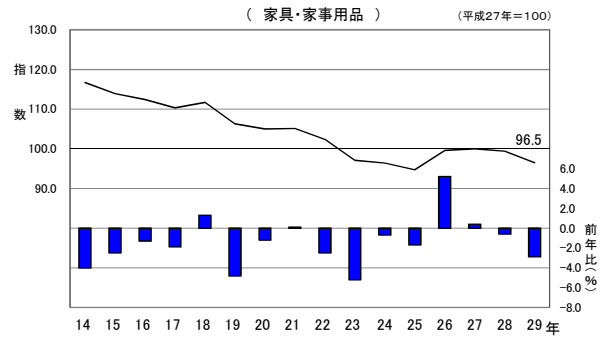
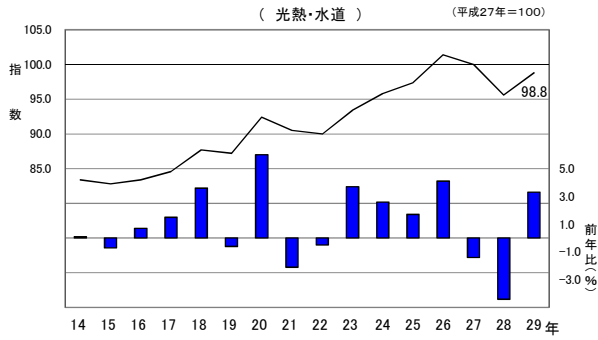
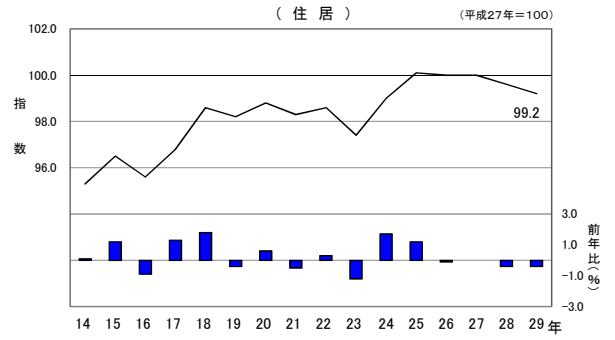
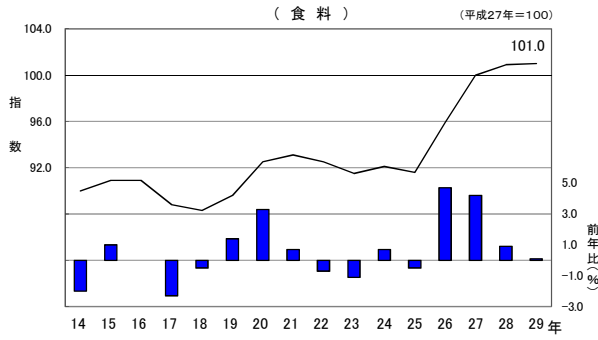
(10) 諸雑費は100.0となり、対前年比0.3%の上昇

(中分類) ※対前年比(寄与度)
身の回り用品 +4.7%(+0.04)



注:「価格の変動した主な品目」欄は、「小売物価統計調査」結果を利用して、価格比較できるものについてのみ記載しています。

5 10大費目別指数年次推移グラフ



7 総合指数の推移(全国及び中国5県県庁所在市)

平成27年=100

	年 月	松江市		全国		中国4県(県庁所在市)			
		総 合	生鮮食品 を除く総合	総 合	生鮮食品 を除く総合	総 合			
						鳥取市	岡山市	広島市	山口市
指 数	平成 14 年平均	96.1	97.0	97.5	98.1	98.7	96.9	97.7	99.1
	15	96.4	97.2	97.2	97.8	98.2	96.8	97.3	99.0
	16	96.1	96.9	97.2	97.7	98.0	97.0	97.0	99.3
	17	95.7	96.8	96.9	97.6	97.6	96.9	96.5	99.0
	18	96.2	97.2	97.2	97.7	97.2	97.3	96.7	98.9
	19	96.3	97.1	97.2	97.7	97.0	97.6	96.8	98.3
	20	97.8	98.9	98.6	99.1	98.8	99.2	98.6	99.7
	21	96.7	97.6	97.2	97.9	97.5	97.6	97.4	98.1
	22	96.2	96.9	96.5	96.9	96.5	96.8	96.4	97.4
	23	95.8	96.7	96.3	96.6	96.2	96.9	96.5	96.8
	24	96.2	97.1	96.2	96.6	96.3	96.8	96.2	96.6
	25	96.6	97.6	96.6	96.9	96.6	96.9	96.1	96.6
	26	99.2	99.8	99.2	99.5	99.1	99.4	98.5	99.3
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
28	99.7	99.5	99.9	99.7	100.0	99.9	100.0	100.0	
29	99.9	99.7	100.4	100.2	100.6	100.5	100.4	100.5	
前 年 比	平成 14 年平均	-1.3	-1.1	-0.9	-0.9	-0.8	-1.2	-0.6	-1.0
	15	0.3	0.2	-0.3	-0.3	-0.5	-0.1	-0.4	-0.1
	16	-0.3	-0.3	0.0	-0.1	-0.2	0.2	-0.3	0.3
	17	-0.4	-0.1	-0.3	-0.1	-0.4	-0.1	-0.5	-0.3
	18	0.5	0.4	0.3	0.1	-0.4	0.4	0.2	-0.1
	19	0.1	-0.1	0.0	0.0	-0.2	0.3	0.1	-0.6
	20	1.6	1.8	1.4	1.5	1.8	1.7	1.9	1.4
	21	-1.2	-1.3	-1.4	-1.3	-1.3	-1.7	-1.3	-1.6
	22	-0.5	-0.7	-0.7	-1.0	-1.1	-0.8	-1.0	-0.7
	23	-0.4	-0.2	-0.3	-0.3	-0.2	0.1	0.1	-0.6
	24	0.4	0.4	0.0	-0.1	0.1	-0.2	-0.3	-0.2
	25	0.4	0.5	0.4	0.4	0.2	0.2	-0.1	0.0
	26	2.6	2.2	2.7	2.6	2.6	2.5	2.5	2.7
27	0.8	0.2	0.8	0.5	0.9	0.6	1.5	0.7	
28	-0.3	-0.5	-0.1	-0.3	0.0	-0.1	0.0	0.0	
29	0.3	0.2	0.5	0.5	0.6	0.6	0.3	0.5	
平 成 29 年 月 別 指 数	1 月	99.9	99.4	100.0	99.6	100.4	100.2	100.0	100.2
	2	99.5	99.0	99.8	99.6	100.2	100.2	99.8	99.7
	3	99.3	99.1	99.9	99.8	100.2	100.1	99.8	99.9
	4	99.7	99.5	100.3	100.1	100.3	100.2	100.3	100.3
	5	100.0	99.8	100.4	100.3	100.5	100.5	100.4	100.4
	6	99.8	99.8	100.2	100.2	100.3	100.5	100.3	100.3
	7	99.7	99.8	100.1	100.1	100.3	100.2	100.2	100.3
	8	100.1	100.1	100.3	100.3	100.7	100.4	100.3	100.7
	9	100.1	99.7	100.5	100.3	100.9	100.7	100.5	100.8
	10	100.3	100.1	100.6	100.6	100.9	100.9	100.6	101.0
	11	100.4	100.2	100.9	100.7	101.2	100.9	100.9	101.2
	12	100.5	100.1	101.2	100.7	101.3	101.0	101.0	101.2

○前年比(変化率)については公表された値(各基準※)において計算した値)をそのまま用いています。
 よって、平成27年基準で接続された指数を用いて変化率を再計算すると、必ずしも整合しない場合があります。
 (※)各基準=平成12年基準、平成17年基準、平成22年基準、平成27年基準